参考資料集　その3

都市水害への対策方針 【とりまとめ】
参考資料 その3　本とりまとめの審議経緯等

令和8年11月10日

国土交通省　水管理・国土保全局

本とりまとめの審議経緯等

●本とりまとめの審議経緯等

令和8年　8月13日　：　千葉豪雨　発生

8月18日　：　千葉豪雨に関する関係閣僚会議にて総理より指示
「内水氾濫による被害の把握と原因分析、被害軽減に向けた取組を加速」

9月　8日　：　東海地方での大雨　発生

9月18日　：　水災害調査・対策検討委員会を設置、第1回　開催

【第１回検討事項】
・令和８年８月千葉豪雨等の被害状況
・課題と対策の方向性（案）

10月22日　：　水災害調査・対策検討委員会 第2回　開催

11月10日　：　「都市型水害」への対策方針　とりまとめ・公表

【第２回検討事項】
・都市型水害への対策方針（案）

「水災害調査・対策検討委員会」委員

池内 幸司	河川情報センター 理事長・東京大学 名誉教授
伊藤 佳子	文化放送 コンテンツ局 報道スポーツセンター・気象予報士・防災士
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 教授
尾崎 平	関西大学 環境都市工学部 都市システム工学科 教授
佐々木 恭子	フジテレビジョン コーポレート本部アナウンス局 局長補佐兼経営企画部・防災士
里深 好文	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
清水 義彦	群馬大学 名誉教授・国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター研究・研修指導監
関根 正人	早稲田大学 理工学術院 教授
手島 千尋	株式会社エフエム東京 総合プロデュース局 報道・情報センター
◎中北 英一（委員長）	京都大学総長特別補佐 名誉教授・一般財団法人 日本気象協会 顧問
二瓶 泰雄	東京理科大学 創域理工学部 社会基盤工学科 教授
山本 佳世子	電気通信大学大学院 情報理工学研究科 教授
矢守 克也	京都大学 防災研究所巨大災害研究センター 教授

○臨時委員（令和８年８月千葉豪雨関係）
千葉県　県土整備部長
千葉市建設局　局長
茂原市都市建設部　部長
大網白里市　参事兼建設課長

○臨時委員（令和８年９月東海地方の大雨関係）
愛知県　建設局長、治水防災対策監
名古屋市　緑政土木局長、防災危機管理局長
上下水道局長

○オブザーバー
都市局 都市安全課
道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室
気象庁 総務部 企画課 防災企画室

【参考】令和8年8月千葉豪雨等を踏まえた政府と国交省の検討状況

○ 8月27日の関係閣僚会議にて、防災庁の設置も見据え、高市総理からあかま防災大臣へ実効性のある対策のとりまとめ指示
○ 内閣府防災にて、「令和8年8月千葉豪雨等を踏まえた内水氾濫対策検討会」を立ち上げ、冬を目途にとりまとめる方針
○ 第1回は9月11日に開催され、国土交通省も関係省庁と参加

総理指示（8/18関係閣僚会議）

✓ 内水対策
○ 今回の内水氾濫による被害の把握と原因分析、被害軽減に向けた取組加速

✓ アンダーパス進入対策
○ 今回の対応を検証した上で、冠水したアンダーパス部への車両の侵入を防ぐなどの取組推進
○ 「災害時における道路管理者と連携した交通対策」の強化
○ 車両からの脱出方法を含め、適切な行動をとることができるよう、運転者に対する広報啓発

✓ 予測精度向上
○ 短時間に急激に災害リスクが高まる状況下においても、適時適切な防災気象情報の発表
○ 地元の気象台が持つ危機感を前広に県などに伝え、住民の皆様への的確な情報発信

8月27日とりまとめ指示

内閣府（11月2日より防災庁）

政府検討会：令和8年8月千葉豪雨等を踏まえた内水氾濫対策検討会

○ スケジュール

9月11日（金）14:00-16:00	第1回検討会	被害概要と課題の整理
10月7日（水）9:30-15:00	第2回検討会	現地視察、課題の整理
11月以降	第3回検討会以降	対策の方向性の提示、対策とりまとめ（冬頃）

○ 有識者
矢守 克也 京都大学 教授（座長）、他10人

○ 行政委員
千葉県、千葉市

○ 関係省庁
警察庁、消防庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、気象庁

○ 主な内容
内水氾濫時の避難のあり方、情報発信のあり方、都市型水害の被害軽減対策 、
アンダーパスへの進入対策 、予測精度向上 等

国土交通省

有識者会議
○水災害調査・対策検討委員会（水管理・国土保全局）
千葉豪雨をはじめとする都市型水害等を踏まえ、被害実態と現象把握、課題に対するハード・ソフト両面から総合的な対応策の検討を行う

関連施策の検討

議論を共有し、実効性を高める

アンダーパスにおける冠水事故防止対策に向けたガイドラインの検討（道路局）

次期気象衛星や先端AI技術・スーパーコンピュータによる予測精度向上を実施（気象庁）
情報伝達支援やJETT対応等を改善（気象庁）